



第9章

原子力開発のあゆみ

①敦賀発電所

年 月 日	内 容
1961. 2. 20	日本原子力発電㈱、東海発電所に次ぐ第2発電所建設の準備調査実施を決定
1961. 9. 18	川西町議会、日本原子力発電㈱第2発電所を川西町三里浜地区に誘致することを決議
1961. 10. 10	川西町長、原子力発電所誘致陳情書を知事ほかに提出
1962. 3. 2	県開発公社、川西町誘致関係地区代表者と土地売買契約締結
1962. 3. 3	県、定例県議会で川西町三里浜地点に原子力発電所誘致決議案を上程、可決
1962. 3. 5	県、日本原子力発電㈱第2発電所建設候補地点の現地調査開始
1962. 3. 5	県開発公社および日本原子力発電㈱、三里浜ボーリング調査の委託契約締結翌日から調査開始
1962. 5. 7	日本原子力発電㈱、県に地質上三里浜を断念し敦賀半島の地質調査をしたい旨、協力を依頼
1962. 5. 8	知事、敦賀市長に日本原子力発電㈱の計画を説明、協力を依頼
1962. 5. 14	知事、美浜町長に日本原子力発電㈱の計画を説明、協力を依頼
1962. 5. 15	県、福井大学塚野教授に敦賀半島2地点の地質調査を依頼
1962. 6. 2	県開発公社、美浜町地点代表者と土地売買契約締結
1962. 6. 5	県および日本原子力発電㈱、敦賀半島2地点を発電所建設候補地として調査することを発表
	知事および日本原子力発電㈱社長、川西町に地質上、原子力発電所建設不能を説明
1962. 6. 26	県開発公社、敦賀市立石、浦底、色地区代表者と土地売買契約締結
1962. 7. 12	県開発公社、日本原子力発電㈱と敦賀半島2地点の土地売買契約締結
1962. 9. 21	敦賀市議会、原子力発電所誘致を決議
1962. 11. 9	通商産業大臣、敦賀半島に原子力発電所建設決定を閣議報告
	美浜地点について日本原子力発電㈱から関西電力㈱に土地売買契約上の地位を承継することで県開発公社および日本原子力発電㈱と関西電力㈱の三者で覚書締結
	敦賀地区は日本原子力発電㈱、美浜地区は関西電力㈱で開発することに決定
1963. 3. 18	日本原子力発電㈱、敦賀地点について原子力発電所基本設計に係る現地調査開始
1963. 5. 19	日本原子力発電㈱、第2発電所の事業計画発表
1964. 6. 22	敦賀市議会、「原子力発電所特別委員会」設置
1965. 1. 5	県と日本原子力発電㈱は工事用道路（現在の県道敦賀・立石線）に関する協定締結
1965. 1. 19	日本原子力発電㈱第2発電所の名称を「敦賀発電所」に決定
1965. 5. 19	敦賀発電所1号機、電源開発調整審議会において承認
1965. 10. 11	日本原子力発電㈱、内閣総理大臣に敦賀発電所1号機の原子炉設置許可申請
1966. 2. 23	敦賀市漁業協同組合と日本原子力発電㈱、浦底湾漁業補償協定書調印
1966. 4. 22	内閣総理大臣、敦賀発電所1号機の原子炉設置許可
1966. 7. 8	工事用道路竣工
1967. 2. 27	通商産業大臣、敦賀発電所の第1回工事計画認可
	敦賀発電所1号機、建設着工
1969. 10. 3	敦賀発電所1号機、初臨界
1969. 11. 16	敦賀発電所1号機、初送電
1970. 3. 14	敦賀発電所1号機、営業運転開始
1971. 8. 3	県および敦賀市と日本原子力発電㈱、原子力発電所の設置運転に伴う周辺環境放射能の安全確認等に関する「覚書」締結
1972. 1. 24	「覚書」を一部改定の上、「協定書」とする

1977. 3. 28	敦賀市議会、立石および浦底と色区長からの敦賀発電所2号機建設促進陳情（1977.3.15 提出）を採択
1977. 6. 9	県議会、敦賀市提出の敦賀発電所2号機建設促進請願（1977.6.4 提出）を採択
1977. 12. 10	県、敦賀発電所2号機の事前調査（1977.10.5 申請）を許可
1978. 6. 30	日本原子力発電(株)、県に敦賀発電所2号機の事前調査報告書提出
1978. 7. 17	日本原子力発電(株)、県および敦賀市に敦賀発電所2号機計画について安全協定に基づく事前了解願提出
1978. 8. 9	日本原子力発電(株)、通商産業大臣および県に「環境影響調査書」提出（1978.8.17～9.5 縦覧）
1978. 9. 1	日本原子力発電(株)、県に「自然環境調査報告書」提出
1978. 9. 8	日本原子力発電(株)、敦賀発電所2号機の地元説明会開催
1978. 12. 15	県自然環境保全審議会、県に敦賀発電所2号機増設に係る審議結果報告
1978. 12. 19	福井県漁業協同組合連合会と日本原子力発電(株)、漁業環境保全と操業安全確保等に関する「敦賀1号機に関する覚書」を締結
1978. 12. 20	敦賀市議会、敦賀商工会議所などからの敦賀3、4号機増設の陳情（1993.3.5 提出）を採択
1978. 12. 26	県、敦賀発電所2号機増設について電源開発基本計画組み入れを同意
1978. 12. 27	敦賀発電所2号機、電源開発調整審議会において承認
1979. 1. 10	県、敦賀発電所2号機増設について事前了解
1979. 1. 16	敦賀市、敦賀発電所2号機増設について事前了解
1979. 3. 28	日本原子力発電(株)、敦賀発電所2号機の原子炉設置変更許可申請
1979. 12. 26	敦賀発電所2号機、準備工事着手
1980. 9. 3	通商産業大臣、原子力委員会および原子力安全委員会に敦賀発電所2号機についてダブルチェックを諮問
1980. 11. 20	敦賀発電所2号機増設に係る第2次公開ヒアリング開催（主催＝原子力安全委員会）
1980. 12. 24	敦賀市漁業協同組合と日本原子力発電(株)、敦賀発電所2号機に関する漁業補償協定締結
1981. 4. 18	敦賀発電所1号機における一般排水路からの放射性物質漏えい事故発覚
1981. 6. 17	通商産業省、敦賀発電所1号機の6カ月間の運転停止処分を発表
1981. 10. 29	原子力安全委員会、通商産業大臣に敦賀発電所2号機増設について答申（1981.11.6 原子力委員会答申）
1982. 1. 26	通商産業大臣、敦賀発電所2号機の原子炉設置変更許可
1982. 3. 6	通商産業大臣、敦賀発電所2号機増設の第1回工事計画認可
1982. 3. 13	県、敦賀発電所2号機増設に係る自然公園法に基づく新築工事許可（1982.2.15 申請）
1982. 4. 20	県、敦賀発電所2号機増設に係る建築確認 日本原子力発電(株)、本工事着手
1986. 5. 28	敦賀発電所2号機、初臨界
1986. 6. 19	敦賀発電所2号機、初送電
1987. 2. 17	敦賀発電所2号機、営業運転開始
1993. 2. 25	日本原子力発電(株)、増設促進について敦賀市と敦賀市議会に協力要請
1993. 3. 19	敦賀市議会、敦賀商工会議所などからの敦賀発電所3、4号機増設の陳情（1993.3.5 提出）を採択
1993. 9. 13	原子力発電所の新・増設について「住民投票条例をつくる会」が直接請求運動を開始
1993. 11. 26	「つくる会」が住民投票条例制定を敦賀市長に請求
1993. 12. 6	敦賀臨時市議会で住民投票条例案を否決
1993. 12. 8	敦賀市長、県に敦賀発電所3、4号機増設同意の意思を表明

1993. 12. 24	県議会、敦賀商工会議所からの敦賀原子力発電3、4号機建設促進請願（1993. 11. 30 提出）を採択
1994. 2. 9	「これ以上の原発はいらない草の根連帯」が20万人の増設反対署名収集を目指し活動開始 （1994. 9. 12 に147,848名、1995. 1. 10 に65,901名の計213,749名分を提出）
1994. 8. 16	日本原子力発電㈱、県と敦賀市に敦賀3・4号機増設に係る環境事前調査願いを提出
1994. 10. 21	県、日本原子力発電㈱に、「敦賀3、4号機増設は現段階で白紙であり、環境事前調査は事業者の責任で判断するよう」と回答 日本原子力発電㈱、県と敦賀市に環境事前調査を実施する旨を意思表示
1995. 1. 6	日本原子力発電㈱、環境事前調査に着手
1999. 2. 8	日本原子力発電㈱、通商産業省、県、敦賀市に敦賀発電所1号機の高経年化対策を報告
1999. 6. 25	敦賀市、敦賀発電所3、4号機増設促進陳情を採択
1999. 7. 12	敦賀発電所2号機、再生熱交換器から1次冷却水約51トンが漏えい
1999. 8. 31	日本原子力発電㈱、敦賀発電所3、4号機に係る環境事前調査を完了
2000. 1. 25	敦賀発電所2号機、再生熱交換器の取換え等の再発防止対策を実施し、原子炉を起動
2000. 2. 21	敦賀発電所2号機、営業運転再開
2000. 2. 22	日本原子力発電㈱、県と敦賀市に敦賀発電所3、4号機増設計画に係る事前了解願いと環境影響評価方法書を提出 （営業運転開始時期、3号機平成21年度、4号機平成22年度）
2000. 7. 21	県、通商産業省に敦賀発電所3、4号機増設計画に係る環境影響評価方法書に対する意見書を提出
2000. 8. 17	通商産業省、日本原子力発電㈱に敦賀発電所3、4号機増設計画に係る環境影響評価方法書の審査結果について勧告を行う
2001. 1. 16	日本原子力発電㈱、経済産業省および県、敦賀市、美浜町に敦賀発電所3、4号機増設計画に係る環境影響評価準備書を提出
2001. 7. 13	県、経済産業省に敦賀発電所3、4号機増設計画に係る環境影響評価準備書に対する知事意見を提出
2001. 9. 14	県、「敦賀発電所3、4号機の安全性の確認」を公表
2001. 10. 10	経済産業省、敦賀発電所3、4号機増設計画に係る環境影響評価準備書について、知事意見や環境省の意見を踏まえ、日本原子力発電㈱に対し勧告
2001. 12. 25	日本原子力発電㈱、勧告に基づき敦賀発電所3、4号機増設計画に係る環境影響評価書を作成し、経済産業省に提出
2002. 1. 16	日本原子力発電㈱、経済産業省から敦賀発電所3、4号機増設計画に係る環境影響評価書の確定通知を受理
2002. 1. 17	日本原子力発電㈱、県および敦賀市等に環境影響評価書を提出
2002. 2. 22	経済産業省、敦賀発電所3、4号機立地計画について第一次公開ヒアリングを開催
2002. 3. 28	日本原子力発電㈱、敦賀発電所3、4号機増設計画書において営業運転開始時期を変更（営業運転開始時期、3号機、4号機ともに平成22年度以降）
2002. 5. 30	日本原子力発電㈱、県と敦賀市に「敦賀発電所1号機の停止時期を平成22年とする方針」を報告
2002. 6. 3	経済産業大臣、県および敦賀市に協力要請
2002. 6. 4	資源エネルギー庁、増設計画の電源開発基本計画への組み入れに対する知事意見を照会

2002. 6. 13	県、資源エネルギー庁に敦賀発電所3、4号機増設計画の電源開発基本計画組入れに同意する知事意見を提出
2002. 7. 12	総合資源エネルギー調査会電源開発分科会、敦賀発電所3、4号機増設計画の電源開発基本計画への組み入れを承認
2002. 8. 2	経済産業省、敦賀発電所3、4号機増設計画を電源開発基本計画に組み入れを決定
2002. 12. 25	県および敦賀市、敦賀発電所3、4号機増設計画に係る事前了解願いについて了解
2004. 3. 29	県および敦賀市、敦賀発電所3、4号機増設計画について国への原子炉設置変更許可申請および準備工事に係る県への許認可申請の手続きを進めることを了承
2004. 3. 30	日本原子力発電㈱、経済産業省に敦賀発電所3、4号機増設に係る原子炉設置許可申請を行うとともに、県に準備工事に必要な各種認可手続きを申請
2004. 7. 2	日本原子力発電㈱、準備工事開始に必要な県の許認可が得られたため、敦賀発電所3、4号機の準備工事を開始
2005. 2. 22	原子力安全・保安院、日本原子力発電㈱に敦賀発電所3、4号増設に係る断層の活動性等の追加調査を指示
2008. 3. 31	日本原子力発電㈱、原子力安全・保安院に敦賀発電所敷地周辺の活断層調査報告書を提出
2009. 9. 3	原子力安全・保安院が敦賀発電所1号機の運転開始後40年目の高経年化技術評価に基づく長期保守管理方針を認可
2010. 2. 22	県および敦賀市、敦賀発電所1号機の運転停止時期を平成28年に変更することについて了承
2010. 3. 14	敦賀発電所1号機運転開始40年目
2011. 3. 11	東日本大震災
2015. 3. 17	日本原子力発電㈱、県と敦賀市に敦賀発電所1号機の廃炉決定を報告
2015. 3. 25	敦賀発電所2号機の原子炉建屋直下を通過する破砕帯等を活断層と評価した有識者会合の評価書を原子力規制委員会が受領
2015. 4. 27	敦賀発電所1号機廃止（電気事業法に基づく届出）
2015. 11. 5	日本原子力発電㈱、新規制基準に対応するため、原子力規制委員会に敦賀発電所2号機の原子炉設置変更許可を申請
2016. 2. 12	日本原子力発電㈱、敦賀発電所1号機の廃止措置計画認可を申請
2017. 4. 19	原子力規制委員会、敦賀発電所1号機の廃止措置計画を認可
2023. 4. 18	原子力規制委員会、敦賀発電所2号機の原子炉設置変更許可申請書の補正を求める指導文書を発出
2024. 11. 13	原子力規制委員会、敦賀発電所2号機の原子炉設置変更許可申請を許可しないことを決定
2025. 5. 19	日本原子力発電㈱、サプレッション・チェンバの解体に係る課題への対応のため、廃止措置工程を7年延期することとし、原子力規制委員会に廃止措置計画の変更を届出
2025. 9. 16	日本原子力発電㈱、敦賀発電所2号機の新規制基準への適合性確認審査の申請に向けた追加調査開始

②美浜発電所

年 月 日	内 容
1962. 11. 9	通商産業大臣、敦賀半島に原子力発電所建設決定を閣議報告 美浜地点について日本原子力発電(株)から関西電力(株)に土地売買契約上の地位を承継することで県開発公社および日本原子力発電(株)と関西電力(株)の三者で覚書締結 敦賀地区は日本原子力発電(株)、美浜地区は関西電力(株)で開発することに決定
1965. 11. 30	県および関西電力(株)、美浜発電所建設に係る協力協定締結
1966. 4. 4	美浜発電所1号機、電源開発調整審議会において承認
1966. 5. 31	関西電力(株)、美浜町丹生漁業協同組合などと漁業補償協定締結
1966. 6. 13	関西電力(株)、内閣総理大臣に美浜発電所1号機の原子炉設置許可申請
1966. 7. 2	美浜町議会、原子力発電所特別委員会設置
1966. 12. 1	内閣総理大臣、美浜発電所1号機の原子炉設置許可
1967. 1. 18	関西電力(株)、工事着手
1967. 8. 21	通商産業大臣、美浜発電所1号機の第1回工事計画認可
1967. 11. 28	関西電力(株)、内閣総理大臣に美浜発電所2号機の原子炉設置変更許可申請
1967. 12. 22	美浜発電所2号機、電源開発調整審議会において承認
1968. 5. 10	内閣総理大臣、美浜発電所2号機の原子炉設置変更許可
1968. 12. 19	通商産業大臣、美浜発電所2号機の第1回工事計画認可
1970. 7. 29	美浜発電所1号機、初臨界
1970. 8. 5	美浜発電所1号機、初送電
1970. 8. 15	美浜町長、関西電力(株)に美浜発電所3号機の増設を要請
1970. 11. 28	美浜発電所1号機、営業運転開始
1970. 12. 10	関西電力(株)、美浜町長に美浜発電所3号機増設可能の旨報告
1971. 3. 24	県自然公園審議会、美浜発電所3号機増設を承認
1971. 4. 20	関西電力(株)、県と美浜町に美浜発電所3号機増設について協力要請
1971. 5. 25	県、関西電力(株)に美浜発電所3号機増設了解回答
1971. 6. 30	美浜発電所3号機、電源開発調整審議会において承認
1971. 7. 12	関西電力(株)、内閣総理大臣に美浜発電所3号機の原子炉設置変更許可申請
1971. 8. 3	県および美浜町と関西電力(株)、原子力発電所の設置運転に伴う周辺環境放射能の安全確認等に関する「覚書」締結
1971. 9. 3	関西電力(株)、美浜町丹生漁業協同組合などと美浜発電所3号機に係る漁業補償協定締結
1971. 9. 26	美浜発電所3号機建設に反対して美浜町漁民総決起大会開催
1971. 10. 1	竹波地区、町と町議会に美浜発電所3号機設置反対陳情書提出
1971. 10. 4	勤労者協議会、町と町議会に美浜発電所3号機設置反対陳情書提出
1971. 10. 5	美浜町長、関西電力(株)に美浜発電所3号機の工事一時中止について要請
1971. 10. 11	関西電力(株)、美浜町長に美浜発電所3号機の着工一時中止を文書で連絡
1971. 10. 14	美浜町、関西電力(株)に美浜発電所の放射能測定体制の強化などについて依頼
1971. 10. 20	関西電力(株)、美浜町に放射能測定体制の強化、温排水測定の協力を回答
1971. 11. 3	美浜町水産振興会、町議会に提出していた美浜発電所3号機建設中止の請願を取り下げ
1971. 12. 25	美浜町、「美浜町原子力環境安全監視委員会設置条例」を制定
1971. 12. 28	美浜町議会全員協議会、美浜発電所3号機着工を了承
1972. 1. 6	関西電力(株)、美浜発電所3号機整地工事着手
1972. 1. 24	「覚書」(1971. 8. 3 締結)を一部改定の上、「協定書」とする
1972. 1. 29	美浜町議会、美浜発電所3号機の受け入れを決議
1972. 3. 13	内閣総理大臣、美浜発電所3号機の原子炉設置変更を許可
1972. 4. 10	美浜発電所2号機、初臨界
1972. 4. 21	美浜発電所2号機、初送電

1972. 6. 14	美浜発電所1号機の蒸気発生器伝熱管漏えい事故発生
1972. 7. 25	美浜発電所2号機、営業運転開始
1972. 7. 31	通商産業大臣、美浜発電所3号機の第1回工事計画認可
1976. 1. 28	美浜発電所3号機、初臨界
1976. 2. 19	美浜発電所3号機、初送電
1976. 12. 1	美浜発電所3号機、営業運転開始
1976. 12. 7	美浜発電所1号機における燃料棒折損事故発覚
1982. 9. 3	美浜発電所での蒸気発生器伝熱管違法施栓問題発覚
1991. 2. 9	美浜発電所2号機、蒸気発生器伝熱管破断が発生し非常用炉心冷却装置（ECCS）作動
1994. 2. 18	美浜発電所1号機、蒸気発生器伝熱管漏えいが発生
1994. 10. 13	美浜発電所2号機、蒸気発生器取替工事を行い営業運転再開
1996. 4. 3	美浜発電所1号機、蒸気発生器取替工事を行い営業運転再開
2004. 8. 9	美浜発電所3号機、2次系配管が破損し、タービン建屋にいた作業員11名が死傷
2005. 3. 25	関西電力㈱、国および県と美浜町等に美浜発電所3号機2次系配管破損事故に関して再発防止策の行動計画を中心とした最終報告書を提出
2005. 3. 30	国の美浜発電所3号機2次系配管破損事故調査委員会、最終報告書を取りまとめ
2005. 5. 16	県および立地市町、県内3事業者と美浜発電所3号機2次系配管破損事故を踏まえ、安全協定を改定
2006. 5. 10	関西電力㈱、県と美浜町に安全協定に基づき美浜発電所3号機運転再開の協議願いを提出
2006. 5. 26	県および美浜町、美浜発電所3号機運転再開を了承
2007. 2. 7	美浜発電所3号機、主復水管取替工事を行い、営業運転再開
2010. 6. 28	原子力安全・保安院、美浜発電所1号機の運転開始後40年目の高経年化技術評価に基づく長期保守管理方針を認可 関西電力㈱、県と美浜町に保安規定の変更認可を報告するとともに、後継機の可能性調査の実施を表明
2010. 11. 8	県、美浜発電所1号機の40年を超える運転継続について了承
2010. 11. 28	美浜発電所1号機運転開始40年目
2011. 3. 11	東日本大震災
2012. 7. 19	原子力安全・保安院、美浜発電所2号機の運転開始後40年目の高経年化技術評価に基づく長期保守管理方針を認可
2015. 3. 17	関西電力㈱、新規制基準に対応するため、原子力規制委員会に美浜発電所3号機の原子炉設置変更許可を申請 関西電力㈱、県と美浜町に美浜発電所1、2号機の廃炉決定を報告
2015. 4. 27	美浜発電所1、2号機廃止（電気事業法に基づく届出）
2015. 11. 26	関西電力㈱、原子力規制委員会に美浜発電所3号機の運転期間を60年とする運転期間延長認可を申請
2016. 2. 12	関西電力㈱、美浜発電所1、2号機の廃止措置計画認可を申請
2016. 10. 5	原子力規制委員会、美浜発電所3号機の原子炉設置変更許可
2016. 11. 16	原子力規制委員会、美浜発電所3号機の運転期間延長を認可
2016. 11. 17	資源エネルギー庁、県に美浜発電所3号機の再稼働への理解と協力を求める
2017. 4. 19	原子力規制委員会、美浜発電所1、2号機の廃止措置計画を認可
2020. 9. 18	関西電力㈱、美浜発電所3号機、高浜発電所1号機の安全性向上対策工事の機器の据え付け完了を報告
2020. 10. 16	資源エネルギー庁長官、知事に対し、美浜発電所3号機、高浜発電所1、2号機の再稼働について、理解と協力を求める
2021. 2. 12	経済産業大臣、知事に改めて再稼働への理解と協力を要請

2021. 2. 15	美浜町長、知事に美浜発電所3号機の再稼働について同意すると報告
2021. 4. 23	福井県議会、臨時会を開催し「エネルギー基本計画の見直し等に関する意見書」を可決
2021. 4. 28	知事、美浜発電所3号機、高浜発電所1、2号機の再稼働に同意
2021. 6. 23	美浜発電所3号機原子炉起動
2021. 7. 27	美浜発電所3号機営業運転再開

③大飯発電所

年 月 日	内 容
1969. 1. 1	大飯町長、地元関係者に原子力発電所建設計画を示し、意向打診
1969. 1. 15	「吉見地区開発協議会」結成
1969. 1. 29	大飯町長、県に原子力発電所建設候補地の調査請願書提出
1969. 3. 15	大飯町に「原子力発電所誘致推進委員会」結成
1969. 4. 4	県および大飯町と関西電力㈱の三者で、大飯発電所誘致について協議 大飯町、関西電力㈱と「仮協定書」締結
1969. 4. 10	大飯町議会、原子力発電所の誘致を決議
1969. 7. 8	大島漁業協同組合と関西電力㈱、漁業補償仮協定締結
1969. 9. 5	関西電力㈱、地主代表者土地売買協定締結
1970. 2. 6	関西電力㈱、大飯町に対し原子力発電所計画概要説明会開催 関西電力㈱、基礎調査開始
1970. 5. 28	関西電力㈱、県に大飯発電所建設の協力願提出
1970. 6. 17	県、建設に協力する旨回答
1970. 10. 28	大飯発電所1、2号機、電源開発調整審議会において承認
1971. 1. 23	関西電力㈱、内閣総理大臣に大飯発電所1、2号機の原子炉設置許可申請
1971. 4. 30	原子力発電反対有志、大飯発電所撤去運動を起こす
1971. 5. 28	県と関西電力㈱、県道赤礁崎公園線の道路建設に伴う協定締結
1971. 6. 13	「大飯町住みよい町造りの会」（以下、町造りの会）結成
1971. 6. 17	町造りの会および大飯町青年懇談会、大飯町長に建設中止の要望書提出
1971. 6. 21	大飯町定例議会、「原子力発電所の安全性に関する意見書」採択
1971. 7. 8	大飯町長、関西電力㈱との「仮協定書」の破棄を表明
1971. 7. 10	町議会、「仮協定書」の破棄を了承
1971. 7. 12	町造りの会、時岡町長解職請求書を選挙管理委員長に提出
1971. 7. 14	町造りの会、町長リコール署名運動開始 区長役員会、時岡町長の退陣要求を決定
1971. 7. 16	時岡町長、町議会に辞表を提出（1971. 7. 21 受理）
1971. 8. 16	大飯町長に永谷氏が無投票当選
1971. 9. 11	大飯町長、定例町議会にて「原子力発電誘致が大飯町にとってプラスになるかどうか、もう一度細密に検討し直さなければならない」と発言
1971. 10. 25	町政懇談会開催。（10. 27、10. 29にも開催）町長、原子力発電所工事一時中止の意向を表明
1971. 11. 8	町会議員の町政懇談会開始（1971. 11. 8～20）
1971. 11. 20	大飯町長、県に大飯発電所原子炉設置許可に係る延期の陳情
1971. 11. 21	原子力発電所反対若狭湾共闘会議総起大会開催
1971. 11. 25	大飯町長、大飯発電所原子炉設置許可に関する延期の陳情を政府、国会関係者に提出
1971. 11. 27	大飯町議会、議員提案の建設工事一時中止決議を否決
1971. 12. 4	「大島を守る会」、原発推進請願署名運動開始
1971. 12. 14	大飯町議会、工事一時中止の請願を不採択
1971. 12. 15	原子力発電所設置反対小浜市民の会結成
1972. 1. 10	大飯町、町政懇談会再開
1972. 2. 4	大島半島住民による大島開発促進協議会発足
1972. 2. 10	大島地区青年団、原子力発電反対で署名運動開始
1972. 3. 7	科学技術庁長官、知事に大飯発電所建設を要請
1972. 3. 8	大飯町長、同議会および知事に紛争収拾あつせんを依頼
1972. 3. 9	知事、建設を前提にあつせんに入ることを発表
1972. 3. 15	原発一時中止町民会議結成
1972. 3. 22	大飯町議会、原発反対若狭湾共闘会議提出の原発反対請願を不採択

1972. 3. 29	大飯町議会、町長提案の「県のあっせんを受け入れ、紛争を収めて平穩に建設を進めるために必要な協定の交渉に入ること」を決議
1972. 4. 4	県および大飯町と関西電力㈱、紛争を収めて平穩に建設を進めるため、協力体制の確立、工事の一時中止を盛り込んだ協定を締結
1972. 4. 5	工事中止について、知事から町長・町議会議長に通知 (翌 1972. 4. 6 から知事が通知する日まで)
1972. 4. 7	大島漁業協同組合、関西電力㈱との漁業補償仮協定の破棄を決議
1972. 4. 18	県、町共催で、大飯発電所の安全性について原子力委員会原子炉安全専門審査会会長らによる地元説明会開催 (1972. 4. 28 にも開催)
1972. 4. 27	科学技術庁の出席を求め、原発一時中止町民会議に対し安全問題について説明会開催
1972. 5. 4	関西電力㈱、大飯町長に大飯発電所建設準備工事に関し協力を申し入れ
1972. 5. 13	大飯町議会、町振興計画審議会条例と大飯原子力発電所建設に関する意見書を可決
1972. 5. 15	大飯町議会、知事および町長に意見書を提出
1972. 5. 23	大飯町主催による原電問題経過報告会開催 (1972. 5. 23～25)
1972. 5. 28	町造りの会、町に住民投票条例を制定するよう直接請求することを決定
1972. 6. 3	大飯町勤労者協議会、町造りの会の住民投票条例直接請求の協力申し入れに不同意の態度決定
1972. 6. 5	県、大飯町、関西電力㈱、県道赤礁崎公園線および取付け町道の建設に関する覚書締結
1972. 7. 3	県および大飯町、関西電力㈱と安全協定および地域振興協定を締結 県、大飯町および関西電力㈱に 1972. 7. 4 から工事を再開することを通知 県、国に円滑な建設を進め得る状況に達したと判断される旨報告
1972. 7. 4	内閣総理大臣、大飯発電所 1、2 号機の原子炉設置許可 関西電力㈱、建設工事再開
1972. 7. 7	大飯町、建設工事再開について経過報告会開催 (1972. 7. 7～18)
1972. 10. 21	通商産業大臣、大飯発電所 1 号機の第 1 回工事計画認可
1972. 11. 14	通商産業大臣、大飯発電所 2 号機の第 1 回工事計画認可
1973. 12. 25	大島漁業協同組合と関西電力㈱、漁業補償本協定締結
1977. 12. 2	大飯発電所 1 号機、初臨界
1977. 12. 23	大飯発電所 1 号機、初送電
1978. 9. 14	大飯発電所 2 号機、初臨界
1978. 10. 11	大飯発電所 2 号機、初送電
1979. 3. 27	大飯発電所 1 号機、営業運転開始
1979. 12. 5	大飯発電所 2 号機、営業運転開始
1981. 8. 17	関西電力㈱、大島漁業協同組合に大飯発電所 3、4 号機の事前調査申し入れ
1981. 8. 22	関西電力㈱、大飯町および町議会に大飯発電所 3、4 号機の事前調査申し入れ
1981. 10. 9	大飯町議会、区長会などと懇談会開催 (10. 14 も開催)
1981. 10. 16	大飯町議会、大飯発電所 3、4 号機の事前調査受け入れを決議
1981. 10. 26	大飯町長、住民との町政懇談会開始 (1981. 10. 26～11. 30)
1981. 12. 9	大飯町長、大飯発電所 3、4 号機の事前調査開始に同意
1981. 12. 10	大飯町長および町議会議長、県および県議会に大飯発電所 3、4 号機の事前調査開始について陳情
1982. 2. 15	関西電力㈱、県に事前調査実施について申し入れ
1982. 3. 29	県議会、大飯町提出の事前調査促進請願を採択
1982. 5. 17	県、事前調査開始を了承
1983. 9. 2	関西電力㈱、県および大飯町に事前調査報告書提出

1983. 9. 12	関西電力㈱、県および大飯町に大飯発電所3、4号機建設計画に関し、安全協定に基づく事前了解願提出
1983. 9. 21	大飯町、町造りの会に直接請求代表者証明書交付(1983. 9. 16 申請)
1983. 10. 24	大飯町、町政懇談会開始(1983. 10. 24～11. 27)
1983. 10. 26	町造りの会、大飯町選挙管理委員会に住民投票条例制定直接請求者の署名簿提出
1983. 11. 28	町造りの会、大飯町に住民投票条例制定直接請求書の提出
1983. 12. 26	大飯町議会、住民投票条例制定案を否決
1984. 2. 1	大飯町議会、町長提出の大飯発電所3、4号機増設同意案を採択
1984. 2. 14	大飯町長および町議会議長、県にこれまでの経過を説明し、県議会に増設促進の請願書提出
1984. 3. 22	県議会、大飯町提出の大飯発電所3、4号機増設促進請願を採択
1984. 4. 16	関西電力㈱、県および大飯町に「建設計画の変更」、「環境影響調査書」、「自然環境調査報告」を提出(1984. 4. 18～5. 10 環境影響調査書縦覧)
1984. 4. 22	関西電力㈱、地元説明会開催
1984. 9. 5	県自然環境保全審議会、知事に大飯発電所3、4号機建設計画の審議結果報告
1984. 9. 13	関西電力㈱、県および大飯町に「建設計画の変更」、「環境影響調査書の補正」を提出(1984. 9. 14～10. 5 環境影響調査書縦覧)
1984. 11. 16	大飯発電所3、4号機増設に係る第一次公開ヒアリング開催(主催＝通商産業省)
1984. 12. 15	小浜市および関西電力㈱、県と大飯町立ち会いで安全協定改定締結
1985. 1. 26	大飯町、県に電源開発調整審議会の知事同意に際しての町長意見書提出
1985. 1. 30	知事、経済企画庁に電源開発調整審議会での知事の意見を回答(1985. 1. 16 照会)
1985. 1. 31	大飯発電所3、4号機、電源開発調整審議会において承認
1985. 2. 13	関西電力㈱、県および大飯町に「建設計画の変更」、「修正環境影響調査書」を提出(1985. 2. 14～3. 5 修正環境影響調査書縦覧)
	大飯町、関西電力㈱に安全協定に基づく事前了解
1985. 2. 15	県、関西電力㈱に安全協定に基づく事前了解
	関西電力㈱、通商産業大臣に大飯発電所3、4号機の原子炉設置変更許可申請
1985. 6. 8	大島漁業協同組合と関西電力㈱、漁業補償協定締結
1985. 7. 18	関西電力㈱、準備工事着手
1986. 2. 26	通商産業大臣、原子力委員会および原子力安全委員会にダブルチェックを諮問
1986. 11. 11	大飯発電所3、4号機に係る第二次公開ヒアリング開催(主催＝原子力安全委員会)
1987. 2. 10	通商産業大臣、大飯発電所3、4号機の原子炉設置変更許可
1987. 3. 18	通商産業大臣、大飯発電所3、4号機の第1回工事計画認可
1991. 5. 17	大飯発電所3号機、初臨界
1991. 6. 7	大飯発電所3号機、初送電
1991. 12. 18	大飯発電所3号機、営業運転開始
1992. 5. 28	大飯発電所4号機、初臨界
1992. 6. 19	大飯発電所4号機、初送電
1993. 2. 2	大飯発電所4号機、営業運転開始
2011. 3. 11	東日本大震災
2011. 10. 28	関西電力㈱、原子力安全・保安院に大飯発電所3号機ストレステスト(1次評価)提出

2011. 11. 17	関西電力㈱、原子力安全・保安院に大飯発電所4号機ストレステスト（1次評価）提出
2012. 2. 13	原子力安全・保安院、大飯発電所3、4号機のストレステストを妥当と判断
2012. 3. 23	原子力安全委員会、大飯発電所3、4号機のストレステストを妥当と判断
2012. 4. 13	四大臣会合、大飯発電所3、4号機の安全性を確認
2012. 4. 14	経済産業大臣、知事に大飯発電所3、4号機の再稼働への理解を求める
2012. 6. 8	内閣総理大臣、大飯発電所3、4号機を再稼働すべきであるとの判断を表明
2012. 6. 11	福井県議会が全員協議会を開催、おおい町長が知事に再稼働の了承を報告
2012. 6. 16	知事、内閣総理大臣に大飯発電所3、4号機の再稼働への同意を伝える
	四閣僚会合、大飯発電所3、4号機の再稼働を決定
	政府、特別な監視体制設置
2012. 7. 1	大飯発電所3号機、原子炉起動
2012. 7. 18	大飯発電所4号機、原子炉起動
2012. 8. 3	大飯発電所3号機、営業運転開始
2012. 8. 16	大飯発電所4号機、営業運転開始
2013. 7. 3	原子力規制委員会、大飯発電所3、4号機の現状評価書を取りまとめ
2013. 7. 8	関西電力㈱、新規制基準に対応するため、原子力規制委員会に大飯発電所3、4号機の原子炉設置変更許可を申請
2014. 5. 21	福井地方裁判所、大飯発電所3、4号機の運転差止め判決（2012.7.4 名古屋高等裁判所が一審判決を取り消し）
2017. 5. 24	原子力規制委員会、大飯発電所3、4号機の原子炉設置変更を許可
2017. 5. 26	資源エネルギー庁、県に大飯発電所3、4号機の再稼働への理解と協力を求める
2017. 11. 27	知事、大飯発電所3、4号機の再稼働への同意を表明
2017. 12. 22	関西電力㈱、県に大飯発電所1、2号機の廃炉決定を報告
2012. 3. 1	大飯発電所1、2号機廃止（電気事業法に基づく届出）
2012. 3. 14	大飯発電所3号機原子炉起動
2012. 4. 10	大飯発電所3号機営業運転再開
2012. 5. 9	大飯発電所4号機原子炉起動
2012. 6. 5	大飯発電所4号機営業運転再開
2012. 11. 22	関西電力㈱、大飯発電所1、2号機の廃止措置計画認可を申請
2019. 12. 11	原子力規制委員会、大飯発電所1、2号機の廃止措置計画を認可
2020. 12. 4	大阪地方裁判所、大飯発電所3、4号機の原子炉設置変更許可処分取消判決（大阪高等裁判所において控訴審中）

④高浜発電所

年 月 日	内 容
1965. 7. 12	高浜町、県に田ノ浦地区への原子力発電所誘致を陳情
1965. 8. 23	県、関西電力㈱に高浜町の陳情を伝え、調査を要請
1966. 3. 1	関西電力㈱、予備調査開始
1966. 10. 28	高浜町議会、原子力発電所誘致を決議
1967. 6. 3	関西電力㈱、高浜発電所建設計画樹立
	関西電力㈱、県および高浜町に用地取得、漁業補償など協力要請
1967. 8. 16	県および高浜町と関西電力㈱、高浜発電所建設について協力体制を確立するため基本協定締結
1967. 9. 21	県および高浜町と関西電力㈱、高浜原子力発電所用地推進会議を設置
1969. 5. 14	音海漁業協同組合と関西電力㈱、漁業協定締結
1969. 5. 23	高浜発電所1号機、電源開発調整審議会において承認
1969. 5. 24	関西電力㈱、内閣総理大臣に高浜発電所1号機の原子炉設置許可申請
1969. 6. 12	内浦漁業協同組合と関西電力㈱、漁業協定締結
1969. 6. 12	内浦漁業協同組合と関西電力㈱、漁業補償協定締結
1969. 9. 30	小黒飯漁業協同組合および高浜町漁業協同組合と関西電力㈱、漁業補償協定締結
1969. 12. 12	内閣総理大臣、高浜発電所1号機の原子炉設置許可
1970. 4. 21	通商産業大臣、高浜発電所1号機の第1回工事計画認可
1970. 5. 29	高浜発電所2号機、電源開発調整審議会において承認
	関西電力㈱、内閣総理大臣に高浜発電所2号機の原子炉設置変更許可申請
1970. 11. 25	内閣総理大臣、高浜発電所2号機の原子炉設置変更許可
1971. 2. 27	通商産業大臣、高浜発電所2号機の第1回工事計画認可
1971. 8. 3	県および高浜町と関西電力㈱、原子力発電所の設置運転に伴う周辺環境放射能の安全確認等に関する「覚書」締結
1974. 1. 26	「覚書」を一部改定の上、「協定書」とする
1974. 3. 14	高浜発電所1号機、初臨界
1974. 3. 27	高浜発電所1号機、初送電
1974. 11. 14	高浜発電所1号機、営業運転開始
1974. 12. 20	高浜発電所2号機、初臨界
1975. 1. 17	高浜発電所2号機、初送電
1975. 9. 9	福井県漁業協同組合連合会と関西電力㈱、「高浜原子力発電所に関する協定書（漁連協定）」締結
1975. 11. 14	高浜発電所2号機、営業運転開始
1976. 2. 13	高浜町経済協議会、高浜発電所3、4号機誘致決定
1976. 3. 11	高浜町議会、高浜発電所3、4号機誘致決議
1976. 10. 6	県議会、高浜町提出の「高浜3、4号機増設促進請願」採択
1977. 2. 19	県、高浜発電所3、4号機の調査を「調査と建設を区別して」許可 (1977. 2. 15 申請)
1977. 8. 30	関西電力㈱、県および高浜町に安全協定に基づく事前了解願いおよび事前調査報告書提出
1977. 9. 10	関西電力㈱、通商産業省および県に「環境影響調査書」を提出 (1977. 10. 20～11. 20 縦覧)
1977. 9. 30	県議会、高浜町提出の高浜発電所3、4号機建設促進陳情を採択
1977. 12. 10	関西電力㈱、県に「自然環境調査報告書」提出
1978. 3. 1	県自然環境保全審議会、知事に高浜発電所3、4号機建設計画の審議結果を報告

1978. 3. 27	県、電源開発調整審議会に高浜発電所3、4号機増設について同意する旨連絡
1978. 3. 29	高浜発電所3、4号機、電源開発調整審議会において承認
1978. 4. 6	県、関西電力㈱に安全協定に基づく事前了解
1978. 10. 15	関西電力㈱、内閣総理大臣に原子炉設置変更許可申請
1978. 12. 10	地元説明会開催（通商産業省、県出席）
1979. 2. 28	関西電力㈱、準備工事着手
1979. 11. 28	高浜町、関西電力㈱と「建設工事に伴う労務管理および安全対策に関する協定書」締結
1980. 1. 17	通商産業大臣、原子力委員会および原子力安全委員会にダブルチェックを諮問
1980. 7. 28	高浜発電所3、4号機に係る第2次公開ヒアリング開催（主催=原子力安全委員会）
1980. 8. 4	原子力安全委員会、通商産業大臣に高浜発電所3、4号機について答申（1980.7.29 原子力委員会答申）
1980. 9. 16	通商産業大臣、高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可
1980. 11. 10	県、高浜発電所3、4号機の自然公園法に基づく新築工事許可（1980.8.6 申請）
1984. 4. 17	通商産業大臣、高浜発電所3、4号機の第1回工事計画認可
1984. 5. 9	高浜発電所3号機、初臨界
1984. 10. 11	高浜発電所3号機、初送電
1984. 11. 1	高浜発電所4号機、初臨界
1985. 1. 17	高浜発電所4号機、初送電
1985. 6. 5	高浜発電所3号機、営業運転開始
1985. 6. 5	高浜発電所4号機、営業運転開始
1998. 2. 23	関西電力㈱、県と高浜町に高浜発電所3号機および4号機のウラン・プルトニウム混合酸化物燃料装荷計画（プルサーマル計画）に係る事前了解願いを提出
1998. 5. 8	県、高浜発電所3、4号機のMOX燃料装荷計画にかかる原子炉設置変更許可申請を了承
1998. 5. 11	関西電力㈱、通商産業省に高浜発電所3、4号機のMOX燃料装荷計画に係る原子炉設置変更許可を申請
1998. 12. 16	通商産業省、高浜発電所3、4号機のMOX燃料装荷計画に係る原子炉設置変更許可
1999. 6. 17	県および高浜町、高浜発電所3、4号機のMOX燃料装荷計画事前了解
1999. 9. 14	高浜発電所3号機用MOX燃料の製造時検査データ不正判明
1999. 10. 1	英国から高浜発電所4号機用MOX燃料8体が高浜発電所に到着（1999.12.16 検査データ不正により使用を中止、2002.7.4 英国に返送）
2008. 1. 30	関西電力㈱、プルサーマル計画準備作業の再開表明
2010. 6. 30	高浜発電所3、4号機用MOX燃料12体、高浜発電所到着
2010. 12. 22	高浜発電所3号機、MOX燃料を装荷し原子炉起動
2011. 3. 11	東日本大震災
2013. 6. 27	高浜発電所3、4号機用MOX燃料20体、高浜発電所到着
2013. 7. 8	関西電力㈱、新規規制基準に対応するため、原子力規制委員会に高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可を申請
2015. 2. 12	原子力規制委員会、高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更を許可
2015. 2. 17	資源エネルギー庁、県に高浜発電所3、4号機の再稼働への理解と協力を求める
2015. 3. 17	関西電力㈱、新規規制基準に対応するため、原子力規制委員会に高浜発電所1、2号機の原子炉設置変更許可を申請

2015. 4. 14	福井地方裁判所、高浜発電所3、4号機の運転差止め仮処分を決定 (2015.12.24 異議審の結果、福井地方裁判所が仮処分決定を取り消し)
2015. 4. 30	関西電力㈱、原子力規制委員会に高浜発電所1、2号機の運転期間を60年とする運転期間延長認可を申請
2015.12. 3	高浜町長が再稼働の同意を表明
2015.12.17	福井県議会が「再稼働する必要があると判断する」との決議案を可決
2015.12.18	内閣総理大臣、政府の原子力防災会議において、原子力の必要性、政府の責任について表明
2015.12.20	経済産業大臣、県に対し、改めて再稼働についての理解を求める
2015.12.22	知事、経済産業大臣に高浜発電所3、4号機の再稼働への同意を伝える
2016. 1.29	高浜発電所3号機原子炉起動
2016. 2.26	高浜発電所3号機営業運転再開、高浜発電所4号機原子炉起動
2016. 2.29	高浜発電所4号機、並列操作中に原子炉自動停止
2016. 3. 9	大津地方裁判所、高浜発電所3、4号機の再稼働禁止の仮処分を決定 (翌日、関西電力㈱は3号機を停止)
2016. 4.20	原子力規制委員会、高浜発電所1、2号機の原子炉設置変更を許可
2016. 6.20	原子力規制委員会、高浜発電所1、2号機の運転延長を認可
2016. 6.21	資源エネルギー庁長官、知事に高浜発電所1、2号機の運転期間延長認可について説明
2017. 3.28	大阪高等裁判所、大津地方裁判所の仮処分決定を取り消し
2017. 5.17	高浜発電所4号機原子炉起動
2017. 6. 6	高浜発電所3号機原子炉起動
2017. 6.16	高浜発電所4号機営業運転を再開
2017. 7. 4	高浜発電所3号機営業運転を再開
2020. 9.18	関西電力㈱、県に高浜発電所1号機、美浜発電所2号機の安全性向上対策工事の機器の据え付け完了を報告
2020.10.16	資源エネルギー庁長官、知事に高浜発電所1、2号機、美浜発電所3号機の再稼働について県の理解と協力を求める
2021. 2. 2	高浜町長、知事に高浜発電所1、2号機の再稼働について理解すると報告
2021. 2.12	経済産業大臣、知事に改めて再稼働への理解と協力を要請
2021. 4.23	福井県議会、臨時会を開催し「エネルギー基本計画の見直し等に関する意見書」を可決
2021. 4.28	知事が高浜発電所1、2号機、美浜発電所3号機の再稼働に同意
2023. 4.25	関西電力㈱、原子力規制委員会に高浜発電所3、4号機の運転期間を60年とする運転期間延長認可を申請
2023. 7.28	高浜発電所1号機原子炉起動
2023. 8.28	高浜発電所1号機営業運転再開
2023. 9.15	高浜発電所2号機原子炉起動
2023.10.16	高浜発電所2号機営業運転再開
2024. 5.29	原子力規制委員会、高浜発電所3、4号機の運転期間延長を認可
2024. 7. 9	県、高浜発電所3、4号機の40年超運転に理解を示す

⑤もんじゅ

年 月 日	内 容
1970. 5. 4	敦賀市、動力炉・核燃料開発事業団からの高速増殖原型炉建設の調査申し入れを了承
1974. 6. 6	敦賀市白木区、市議会に高速増殖原型炉建設促進を陳情。翌日、知事に陳情
1975. 7. 5	敦賀市議会、白木区提出の高速増殖原型炉建設促進請願を採択
1975. 9. 2	科学技術庁長官、知事を訪問。翌日、敦賀市長を訪問
1975. 12. 17	敦賀市白木区、県議会に高速増殖原型炉調査推進を請願
1976. 3. 26	県議会、白木区提出の高速増殖原型炉調査推進請願を「調査と建設を分離」して採択
1976. 4. 16	「高速増殖原型炉建設に反対する敦賀市民の会」発足
1976. 5. 24	動力炉・核燃料開発事業団、県に事前調査許可申請を提出
1976. 5. 26	科学技術庁長官、知事に調査の申し入れ
1976. 6. 15	知事、科学技術庁長官を訪問し、「調査許可」に際し、建設と切り離す旨申し入れ
1976. 6. 17	県、動力炉・核燃料開発事業団の事前調査申請を許可
1977. 12. 23	県議会、敦賀市提出の高速増殖炉の諸手続きの促進請願（1977. 12. 16 提出）を採択
1978. 8. 8	科学技術庁長官、県に「高速増殖炉開発の基本的考え方」提示
1978. 8. 9	動力炉・核燃料開発事業団、県に環境審査願提出
1978. 8. 28	動力炉・核燃料開発事業団、科学技術庁および通商産業省と県に「環境影響調査書」提出（1978. 10. 20～11. 8 縦覧）
1978. 11. 14	動力炉・核燃料開発事業団、地元説明会開催（11. 21 にも開催）
1979. 2. 6	動力炉・核燃料開発事業団、県に「自然環境調査報告書」提出
1980. 3. 27	県自然環境保全審議会、県に審議結果報告
1980. 9. 8	科学技術庁原子力局長、県に高速増殖原型炉の今後の進め方について協力を要請
1980. 9. 11	科学技術庁、美浜町議会などに対する地元説明会実施
1980. 9. 13	科学技術庁、敦賀市議会などに対する地元説明会実施
1980. 9. 26	科学技術庁、県議会全員協議会に対し説明
1980. 12. 9	県、科学技術庁に高速増殖原型炉の安全審査に入ることを了解する旨回答
1980. 12. 10	動力炉・核燃料開発事業団、内閣総理大臣に原子炉設置許可申請
1982. 2. 22	科学技術庁、行政庁安全審査結果について敦賀市、美浜町の各界代表に対する地元説明会開催
1982. 2. 26	科学技術庁、行政庁安全審査結果について県および県議会に対する説明会開催
1982. 3. 13	科学技術庁長官、知事に高速増殖原型炉について協力要請
1982. 3. 19	県議会、原子力発電と地域問題を考える市民連合から提出された「建設促進請願」を採択
1982. 3. 27	科学技術庁、県および敦賀市と美浜町に高速増殖原型炉建設同意要請
1982. 4. 30	美浜町議会、高速増殖原型炉建設同意決議
1982. 5. 4	敦賀市長および美浜町長、県に高速増殖原型炉建設同意を連絡
1982. 5. 7	知事、科学技術庁長官に高速増殖原型炉建設了承連絡
1982. 5. 14	閣議で高速増殖原型炉もんじゅを敦賀市白木に建設することを決定 内閣総理大臣（科学技術庁長官）、原子力委員会および原子力安全委員会にダブルチェック諮問
1982. 7. 2	高速増殖原型炉もんじゅの第2次公開ヒアリング開催 （主催＝原子力安全委員会）
1983. 1. 25	動力炉・核燃料開発事業団、準備工事着手
1983. 2. 26	敦賀市漁業協同組合と動力炉・核燃料開発事業団、漁業補償協定締結

1983. 4. 25	原子力安全委員会、内閣総理大臣に高速増殖原型炉もんじゅについて答申 (1983. 4. 26 原子力委員会答申)
1983. 5. 26	原子力安全委員会、敦賀市および美浜町に安全審査結果説明
1983. 5. 27	内閣総理大臣、高速増殖原型炉もんじゅの原子炉設置許可 県および敦賀市と美浜町、動力炉・核燃料開発事業団と高速増殖原型炉もん じゅの建設協定締結
1985. 3. 2	白木トンネル開通
1985. 8. 2	内閣総理大臣、高速増殖原型炉もんじゅの第1回設計および工事の方法認可
1985. 9. 6	通商産業大臣、高速増殖原型炉もんじゅの第1回工事計画認可
1985. 10. 23	県、高速増殖原型炉もんじゅの本格工事に係る自然公園法に基づく許可
1985. 10. 25	県、高速増殖原型炉もんじゅの建築確認 動力炉・核燃料開発事業団、本格工事着工
1991. 3. 22	ナトリウム搬入開始
1991. 4. 23	初装荷用ブランケット燃料搬入
1991. 5. 1	総合機能試験開始
1992. 5. 29	県および敦賀市と動力炉・核燃料開発事業団、「もんじゅ」周辺環境の安全 確保等に関する協定書を締結
1992. 7. 7	初装荷用炉心燃料輸送開始
1992. 12. 17	性能試験開始
1993. 10. 13	燃料装荷開始
1993. 12. 27	河野村・今庄町と三方町・越前町、動力炉・核燃料開発事業団と隣接協定 書、隣々接協定書を締結
1994. 4. 5	初臨界（最小炉心臨界）
1994. 5. 21	炉物理試験開始（1994. 11. 15 終了）
1995. 2. 17	起動試験開始
1995. 5. 20	臨界試験終了（炉心燃料装荷作業終了）
1995. 8. 29	初送電
1995. 12. 8	2次主冷却系ナトリウム漏えい事故発生
1995. 12. 11	科学技術庁、「事故調査・検討タスクフォース」設置
1996. 2. 9	科学技術庁、ナトリウム漏えい事故の調査状況について報告書を公表
1996. 5. 23	科学技術庁、ナトリウム漏えい事故の原因究明結果等について中間報告書を 公表
1996. 9. 20	原子力安全委員会、ナトリウム漏えい事故の調査審議状況について報告書を 公表
1996. 10. 11	科学技術庁、「もんじゅ安全性総点検チーム」を設置
1996. 12. 18	動力炉・核燃料開発事業団、もんじゅの安全総点検開始
1997. 2. 20	科学技術庁、ナトリウム漏えい事故の原因究明結果について報告書を公表
1997. 3. 21	動力炉・核燃料開発事業団、県にナトリウム漏えい事故の調査結果報告書を 提出
1997. 9. 10	科学技術庁、原子炉の運転停止命令（1997. 9. 11～1998. 9. 10）
1997. 12. 25	「もんじゅ県民署名草の根連帯」が、約22万人の運転再開反対署名を県に提 出（1997. 3. 26に165,088名、1997. 12. 25に54,225名の計219,313名分）
1998. 3. 30	科学技術庁、もんじゅ安全性総点検の結果公表
1998. 4. 20	原子力安全委員会、高速増殖原型炉もんじゅナトリウム漏えい事故の第3次 報告書（最終）を公表
1998. 5. 29	動力炉・核燃料開発事業団、もんじゅの安全総点検の結果公表
1998. 10. 1	核燃料サイクル開発機構発足（動力炉・核燃料開発事業団改組）
2000. 8. 10	原子力安全委員会「もんじゅ安全性確認ワーキンググループ」、ナトリウム 漏えい事故の原因究明と再発防止対策について調査審議の報告案を公表

2000. 12. 8	核燃料サイクル開発機構、県および敦賀市にナトリウム漏えい対策等に係る工事計画の事前了解願いを提出
2001. 6. 5	県および敦賀市、ナトリウム漏えい対策等に係る工事計画について原子炉設置変更許可申請を了承
2001. 6. 6	核燃料サイクル開発機構、経済産業省にナトリウム漏えい対策等に係る工事計画について原子炉設置変更許可申請
2001. 6. 29	核燃料サイクル開発機構、経済産業省に「2次冷却系温度計の設工認申請」
2001. 7. 19	県、「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」を設置
2001. 8. 1	もんじゅ安全性調査検討専門委員会、第1回委員会を開催
2001. 9. 22	もんじゅ安全性調査検討専門委員会、「県民の意見を聴く会」開催 (若狭湾エネルギー研究センターにて)
2002. 4. 16	もんじゅ安全性調査検討専門委員会、「高速増殖原型炉もんじゅの安全性に係る審議状況」を取りまとめ(中間取りまとめ)
2002. 6. 28	経済産業省、「2次冷却系温度計の設工認申請」について認可
2002. 11. 29	経済産業省、「安全性総点検に係る対拠及び報告(第1回、第2回)」の確認内容および確認結果を公表
2002. 12. 26	経済産業大臣、ナトリウム漏えい対策に係る工事計画について原子炉設置変更許可
2002. 12. 27	核燃料サイクル開発機構、経済産業省にナトリウム漏えい対策等に係る設工認変更申請
2003. 11. 14	もんじゅ安全性調査検討専門委員会、最終報告書を県へ提出
2003. 11. 22	県、「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」の最終報告を踏まえ、国に「もんじゅ」の安全確保等について要請
2003. 12. 13	県、「もんじゅ」の安全性に係る「県民説明会」を開催(福井市、敦賀市)
2004. 1. 30	経済産業大臣、ナトリウム漏えい対策等に係る設計および工事の方法の変更について認可
2004. 5. 19	県および文部科学大臣と経済産業大臣の3者による「もんじゅ」関連協議会を開催
2005. 2. 7	県および敦賀市、「ナトリウム漏えい対策等に係る工事計画」について事前了解
2005. 2. 21	核燃料サイクル開発機構、ナトリウム漏えい対策等に係る改造工事計画を県と敦賀市に提出
2005. 3. 1	核燃料サイクル開発機構、ナトリウム漏えい対策等に係る改造工事準備作業開始 (2005. 3. 3 準備工事開始)
2005. 9. 1	核燃料サイクル開発機構、ナトリウム漏えい対策等に係る改造工事本格着工
2005. 10. 1	核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所が統合し、(独)日本原子力研究開発機構発足
2006. 7. 26	(独)日本原子力研究開発機構、県および敦賀市に「初装荷燃料の変更計画」について事前了解願いを提出
2006. 9. 19	原子力安全委員会、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」等を改訂
2006. 9. 20	原子力安全・保安院、既設発電用原子炉施設等に対し、改訂された耐震設計審査指針等に基づき耐震安全性評価(バックチェック)を実施することを指示
2006. 10. 13	県および敦賀市、「初装荷燃料の変更計画」について、国への原子炉設置変更許可申請を了承 (独)日本原子力研究開発機構、経済産業省に「初装荷燃料の変更計画」に係る原子炉設置変更許可申請
2006. 12. 18	ナトリウム漏えい対策工事確認試験を開始
2007. 5. 23	ナトリウム漏えい対策等に係る工事の完了

2007. 6. 5	ナトリウム漏えい事故のあった2次主冷却Cループへのナトリウム充填を開始
2007. 8. 30	ナトリウム漏えい対策工事確認試験完了
2007. 8. 31	プラント確認試験開始
2008. 2. 19	経済産業省、「初装荷燃料の変更計画」について原子炉設置変更許可
2008. 3. 31	(独) 日本原子力研究開発機構、原子力安全・保安院および県と敦賀市に「もんじゅ」に係るバックチェックの最終報告書を提出
2008. 4. 26	県および敦賀市、「初装荷燃料の変更計画」について事前了解
2008. 5. 16	(独) 日本原子力研究開発機構、原子力安全・保安院および県と敦賀市にナトリウム漏えい検出器不具合の復旧に係る原因究明及び再発防止対策について報告
2008. 5. 19	原子力安全・保安院、ナトリウム漏えい検出器に関する点検実施状況等について特別な保安検査を実施
2008. 7. 10	原子力安全・保安院、(独) 日本原子力研究開発機構に特別な保安検査の結果とその改善に向けた行動計画について報告するよう指示
2008. 7. 31	(独) 日本原子力研究開発機構、県と敦賀市および原子力安全・保安院に平成20年度第1回保安検査における指摘に対する改善のための行動計画を報告
2009. 1. 9	(独) 日本原子力研究開発機構、原子力安全・保安院に保安管理組織の変更申請を提出
2009. 2. 26	原子力安全・保安院、保安管理組織の変更申請を認可
2009. 2. 27	(独) 日本原子力研究開発機構、原子力安全・保安院および県と敦賀市に、ナトリウム漏えい検出器の調査・点検結果とナトリウム漏えい検出器不具合に係る根本原因分析の結果を報告
2009. 6. 24	燃料交換作業開始
2009. 8. 12	プラント確認試験終了
2010. 1. 31	性能試験前準備・点検が終了
2010. 2. 23	(独) 日本原子力研究開発機構、県および敦賀市に高速増殖原型炉もんじゅ性能試験再開の協議願いを提出
2010. 4. 28	県および敦賀市、性能試験再開を了承
2010. 5. 6	性能試験再開(2010. 7. 22 終了)
2010. 5. 8	原子炉が臨界に到達
2010. 8. 26	炉内中継装置落下
2011. 3. 11	東日本大震災
2011. 5. 24	炉内中継装置の引き抜き作業開始(6月24日 完了)
2012. 5. 28	新たに作成した炉内中継装置を据え付け
2012. 8. 8	炉内中継装置の落下に係る復旧が完了
2012. 11. 27	(独) 日本原子力研究開発機構、原子力規制庁に電気・計測制御設備の保守管理不備を報告
2012. 12. 12	原子力規制委員会、(独) 日本原子力研究開発機構に保安のために必要な措置と再発防止対策等の報告を行うよう命令
2013. 1. 31	(独) 日本原子力研究開発機構、原子力規制委員会に保守管理不備に対する再発防止対策等を報告
2013. 5. 29	原子力規制委員会、保安措置命令と保安規定変更命令を発出
2015. 11. 13	原子力規制委員長、文部科学大臣に「もんじゅ」の運転主体に関する勧告文書を発出
2016. 5. 31	「『もんじゅ』の在り方に関する検討会」、今後の組織と運営の在り方にかかる提言をまとめ、文部科学大臣に報告書を提出 文部科学省、原子力規制委員会に報告書を提出
2016. 9. 21	国、原子力関係閣僚会議を開催し、「もんじゅ」について、廃炉を含め抜本的な見直しを行うことなどを含む今後の高速炉開発の進め方を決定

2016. 11. 25	国、「もんじゅ関連協議会」を開催し、抜本的な見直しを行うこととした経緯や今後の地元への対応について説明
2016. 12. 19	国、高速炉開発会議において、「運転再開はせず、今後、廃止措置に移行する」との政府方針（案）を議論
2016. 12. 21	国、「もんじゅ関連協議会」を開催し、政府として新たな「もんじゅ」の廃止措置体制を構築すること等を説明 国、原子力関係閣僚会議を開催し、「高速炉開発の方針」と「「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針」を決定
2016. 12. 27	文部科学大臣と資源エネルギー庁長官、知事に原子力関係閣僚会議について報告
2017. 6. 7	国、「もんじゅ関連協議会」を開催し、「もんじゅ」の廃止措置に関する基本方針案や、県からの要望に対する検討結果等を説明
2017. 6. 13	国、「もんじゅ」の廃止措置に関する基本方針を決定 （国研）日本原子力研究開発機構、文部科学省に「もんじゅ」の廃止措置に関する基本的な計画を提出
2017. 11. 22	国、「もんじゅ連絡協議会」を開催し、使用済燃料等の処理処分の方策や廃止措置体制の強化等について説明 知事、「もんじゅ」の廃止措置の手続きを進めることを了承
2017. 12. 6	（国研）日本原子力研究開発機構、原子力規制委員会に廃止措置計画認可を申請
2012. 3. 28	原子力規制委員会、廃止措置計画を認可
2012. 8. 30	原子炉からの燃料体の取出し開始（2022. 10. 13 取出し完了）

⑥ふげん

年 月 日	内 容
1968. 8. 14	動力炉・核燃料開発事業団、新型転換炉原型炉の建設候補地を日本原子力発電(株)敦賀発電所1号機の敷地内に決定
1968. 8. 20	敦賀市議会、新型転換炉原型炉建設計画を了承
1970. 1. 17	動力炉・核燃料開発事業団、県に新型転換炉原型炉建設計画を説明
1970. 3. 2	動力炉・核燃料開発事業団、内閣総理大臣に新型転換炉原型炉の原子炉設置許可申請
1970. 4. 8	新型動力炉の名称について「ふげん」、「もんじゅ」と発表
1970. 11. 30	内閣総理大臣、新型転換炉原型炉の原子炉設置許可
1971. 8. 3	県および敦賀市と動力炉・核燃料開発事業団、原子力発電所の設置運転に伴う周辺環境放射能の安全確認等に関する「覚書」締結
1971. 8. 18	通商産業大臣、第1回工事認可
1972. 1. 24	「覚書」(1971. 8. 3 締結)を一部改定の上「協定書」とする
1978. 3. 20	最小臨界
1978. 5. 9	全炉心臨界
1978. 7. 29	初送電
1979. 3. 20	本格運転開始
1981. 10. 10	我が国初の国産プルトニウムの燃料による発電に成功
1982. 12. 29	人形峠事業所で濃縮したウラン燃料を装荷
1984. 5. 11	東海事業所で再処理し、回収したウランを使用したMOX燃料を装荷
1985. 12. 17	冷却材中への本格的な連続水素注入を我が国で初めて開始
1988. 5. 31	「ふげん」の使用済燃料から回収したプルトニウムを使用したMOX燃料を装荷(核燃料サイクルの輪が完結)
1995. 8. 25	原子力委員会、新型転換炉実証炉の建設計画の中止を決定
1997. 4. 15	重水精製装置からの重水漏えいに伴う通報連絡遅れにより内閣総理大臣から運転停止命令を受ける
1997. 7. 29	県、科学技術庁長官に対し「ふげん」の今後の位置付け等について要請
1997. 11. 12	科学技術庁、県からの要請に回答。「ふげん」の運転期間を5年間に決定
1997. 12. 22	県、科学技術庁長官の対応方針を了承
1998. 2. 6	原子力委員会、「ふげん」の今後の運転期間における活用方策を決める
1998. 10. 1	核燃料サイクル開発機構発足(動力炉・核燃料開発事業団改組)
2002. 3. 20	核燃料サイクル開発機構、県および敦賀市に運転終了後の事業の進め方について報告
2003. 3. 29	運転終了
2003. 4. 7	炉心内の全燃料体(224体)の取り出しを開始(2003. 8. 13 終了)
2003. 5. 26	核燃料サイクル開発機構、国に自家用電気工作物廃止報告書を提出
2004. 2. 20	国、原子炉に燃料体を再度装荷できないようにする措置について承認(2003. 10. 3 申請、2003. 10. 8 一部補正)
2004. 4. 26	米国原子力学会ランドマーク賞を受賞
2005. 10. 1	核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所が統合し、(独)日本原子力研究開発機構が発足
2006. 8. 28	廃止措置安全性実証試験を開始
2006. 10. 31	県および敦賀市と(独)日本原子力研究開発機構、「ふげん」の協定書および覚書を改定
2006. 11. 7	(独)日本原子力研究開発機構、「ふげん」の廃止措置計画を取りまとめ、国に計画の認可申請を行うとともに、安全協定に基づき県および敦賀市に提出
2008. 2. 12	経済産業省、廃止措置計画認可 「新型転換炉ふげん発電所」から「原子炉廃止措置研究開発センター」に改組

2011. 3. 11	東日本大震災
2012. 3. 22	(独) 日本原子力研究開発機構、使用済燃料の搬出先である東海研究開発センターの運転再開が平成 25 年度になることを踏まえ、廃止措置工程を延期することとし、経済産業省に廃止措置計画の変更を届出
2012. 2. 28	(国研) 日本原子力研究開発機構、使用済燃料搬出完了時期を延期することとし、原子力規制委員会に廃止措置計画変更認可を申請
2012. 4. 1	組織改編により、「原子炉廃止措置研究開発センター」から「新型転換炉原型炉ふげん」に変更
2012. 5. 10	原子力規制委員会、廃止措置計画変更を認可
2012. 10. 26	(国研) 日本原子力研究開発機構、使用済燃料の搬出に向けた準備作業に係る契約を仏国オラノ社と締結
2022. 11. 25	(国研) 日本原子力研究開発機構、原子炉解体の工法変更により、廃止措置工程を 7 年延期することとし、原子力規制委員会に廃止措置計画の変更を届出
2023. 12. 22	文部科学省、県と敦賀市に使用済燃料輸送容器の設計変更等により、仏国への搬出時期の見直しを報告
	(2024. 2. 26 (国研) 日本原子力研究開発機構が原子力規制委員会に届出)